

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2021年11月5日

【四半期会計期間】 第12期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 OCHIホールディングス株式会社

【英訳名】 OCHI HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 越 智 通 広

【本店の所在の場所】 福岡市中央区那の津三丁目12番20号

【電話番号】 (092)732 - 8959(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 白 石 直 之

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区那の津三丁目12番20号

【電話番号】 (092)711 - 9173(直通)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 白 石 直 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第11期 第2四半期 連結累計期間	第12期 第2四半期 連結累計期間	第11期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高	(百万円)	47,774	51,042	101,842
経常利益	(百万円)	702	1,380	2,198
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	841	947	1,793
四半期包括利益または包括利益	(百万円)	975	868	2,108
純資産額	(百万円)	16,185	17,799	17,147
総資産額	(百万円)	55,774	56,748	56,905
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	64.63	72.75	137.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	28.95	31.30	30.07
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	124	564	2,193
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	568	149	877
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	661	860	541
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	9,286	10,266	10,711

回次		第11期 第2四半期 連結会計期間	第12期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	48.87	46.31

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 3 当社は、株式給付信託(BBT)を導入しております。株主資本において自己株式として計上されている信託が所有する当社株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、(株)西日本プレカットセンター(連結子会社)は、2021年5月1日付でヨドブレ(株)(連結子会社)を存続会社とする吸収合併をしたため、連結の範囲から除外しております。

また、越智産業(株)(連結子会社)は、2021年7月15日付で丸光トーヨー(株)の株式を取得したことにより、同社を新たに連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している重要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の長期化により、経済活動は一定の制限を強いられ、厳しい状況で推移しました。国内でのワクチン接種が進み、海外経済の回復に伴う輸出の増加等の景気持ち直しの動きが見られたものの、新たな変異株の感染拡大やエネルギー価格の高騰による消費者マインドの低下が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

住宅関連業界におきましては、世界的な木材の供給不足とそれに伴う価格高騰が続いておりますが、景気や消費者マインドの悪化が小幅に止まったこと、前期に営業活動を自粛していたハウスメーカーやビルダーが販売を活発化させていること、消費者の戸建住宅への選好が在宅時間の増加に伴い高まっていると思われることなどにより、当第2四半期連結累計期間における新設住宅着工戸数は、前期比7.6%増となりました。また、当社グループの主なターゲットである持家・分譲戸建住宅の着工戸数につきましては、前期比12.8%増となりました。

このような状況の中で、当社グループは、耐震、ゼロエネルギー住宅等の高機能商材の普及促進、リフォーム・リノベーション需要の取り込み、非住宅市場の開拓等、成長分野での販売強化を図ってまいりました。あわせて、グループ会社相互の連携強化やグループ会社の再編による効率化を図ってまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、51,042百万円(前年同期比6.8%増)となりました。利益面につきましては、営業利益は1,160百万円(前年同期比105.4%増)、経常利益は1,380百万円(前年同期比96.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は947百万円(前年同期比12.6%増)となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、売上高は1,537百万円減少し、営業利益は122百万円減少しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

< 建材事業 >

新設住宅着工戸数が増加し、快適な水回りや空気環境等の実現のためのリフォーム需要も拡大する事業環境でしたが、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、展示会等につきましては引き続き開催せず、会員制サイトやウェブ会議システム等のインターネットを利用した販売促進等に注力してまいりました。また、2021年7月には、福岡県において新築・リフォーム工事を行なう丸光トーヨー(株)を新たに子会社化いたしました。

この結果、当事業の売上高は32,622百万円(前年同期比1.3%増)、営業利益は589百万円(前年同期比24.1%増)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1,329百万円減少し、営業利益は119百万円減少しております。

< 環境アメニティ事業 >

北海道、東北及び関東東区を中心に営業活動を行なっている環境アメニティ事業において、家庭用品の販売が前期の巣ごもり需要の反動により減少しました。

この結果、当事業の売上高は7,040百万円(前年同期比1.9%減)、営業利益は58百万円(前年同期比37.4%減)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は0百万円減少し、営業利益は0百万円減少しております。

<加工事業>

世界的な木材の供給不足とそれに伴う価格高騰が続く中で、資材の確保と適正な価格での販売に注力してまいりました。また、2021年5月には、管理部門の集約による効率化のため、ヨドブレ(株)と(株)西日本プレカットセンターを統合いたしました。

この結果、当事業の売上高は7,068百万円(前年同期比5.4%増)、営業利益は592百万円(前年同期比64.8%増)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は574百万円減少し、営業利益は2百万円減少しております。

<エンジニアリング事業>

2020年7月に子会社化した(株)アイエムテック及び長豊建設(株)の業績が寄与し、当事業の売上高は、2,967百万円(前年同期比557.8%増)、営業利益は179百万円(前年同期は営業損失113百万円)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は367百万円増加しましたが、営業利益に与える影響はありません。

<その他>

産業資材の販売を行なっている太平商工(株)の事業を報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に区分しております。

前期において新型コロナウイルスの感染拡大により自動車関連が大きく落ち込んだ反動により、当事業の売上高は1,564百万円(前年同期比7.8%増)、営業利益は37百万円(前年同期比140.8%増)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による影響はありません。

財政状態の状況

資産合計は前連結会計年度末と比べ156百万円(0.3%)減少し、56,748百万円となりました。「商品」が1,332百万円、「受取手形、売掛金及び契約資産」が721百万円、「電子記録債権」が500百万円それぞれ増加しましたが、「未成工事支出金」が1,958百万円、「現金及び預金」が449百万円、投資その他の資産の「その他」が123百万円、流動資産の「その他」が89百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末と比べ808百万円(2.0%)減少し、38,948百万円となりました。「支払手形及び買掛金」が1,772百万円増加しましたが、流動負債の「その他」が1,296百万円、「電子記録債務」が449百万円、「長期借入金」が343百万円、「未払法人税等」が223百万円、「短期借入金」が199百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ651百万円(3.8%)増加し、17,799百万円となりました。「その他有価証券評価差額金」が82百万円減少しましたが、「利益剰余金」が724百万円増加したことが主な要因であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ445百万円(4.2%)減少し、10,266百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、564百万円(前年同期は124百万円)となりました。

これは主として、「その他の流動負債の減少額」が1,318百万円、「売上債権の増加額」が1,189百万円、「法人税等の支払額」が721百万円であった一方で、「税金等調整前四半期純利益」が1,473百万円、「仕入債務の増加額」が1,282百万円、「棚卸資産の減少額」が634百万円、「減価償却費」が374百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、149百万円(前年同期は568百万円)となりました。

これは主として、「投資有価証券の売却及び償還による収入」が113百万円であった一方で、「有形固定資産の取得による支出」が252百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、860百万円(前年同期は661百万円)となりました。

これは主として、「長期借入れによる収入」が300百万円であった一方で、「長期借入金の返済による支出」が738百万円、「配当金の支払額」が223百万円であったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2021年9月22日開催の取締役会において、寺田株式会社の自己株式を除く発行済株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。これに基づき、2021年10月8日付で当社は同社の自己株式を除く発行済株式を取得いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月5日)	上場金融商品取引所名または 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,610,970	13,610,970	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は100株 であります。
計	13,610,970	13,610,970		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年9月30日		13,610,970		400		

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
越智 八千代	福岡市博多区	2,367	18.02
越智 通広	福岡市博多区	1,371	10.44
オチワークサービス株式会社	福岡市博多区大博町11 - 30	1,105	8.41
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11 - 3	608	4.63
SMB建材株式会社	東京都港区虎ノ門2丁目2 - 1	491	3.74
伊藤忠建材株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目7 - 1	423	3.23
住友林業株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3 - 2	414	3.16
吉野石膏株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3 - 1 新東京ビル内	300	2.28
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13 - 1	248	1.89
OCHIホールディングス 社員持株会	福岡市中央区那の津3丁目12 - 20	234	1.78
計		7,565	57.59

(注) 上記のほか当社所有の自己株式473千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 473,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,108,500	131,085	
単元未満株式	普通株式 28,570		
発行済株式総数	13,610,970		
総株主の議決権		131,085	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が所有する当社株式109,800株(議決権1,098個)が含まれております。なお、当該議決権の数1,098個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) OCHIホールディングス 株式会社	福岡市中央区那の津 3丁目12-20	473,900		473,900	3.48
計		473,900		473,900	3.48

(注) 株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が所有する当社株式109,800株は、上記自己保有株式数には含まれておりませんが、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,731	10,282
受取手形及び売掛金	2 18,408	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	19,130
電子記録債権	2 2,154	2,654
商品	3,129	4,461
未成工事支出金	2,781	823
その他	670	581
貸倒引当金	28	27
流動資産合計	37,848	37,906
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,409	7,409
その他(純額)	4,415	4,441
有形固定資産合計	11,824	11,851
無形固定資産		
のれん	726	649
その他	811	762
無形固定資産合計	1,538	1,412
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	239	245
その他(純額)	5,472	5,348
貸倒引当金	17	16
投資その他の資産合計	5,694	5,578
固定資産合計	19,056	18,841
資産合計	56,905	56,748

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,645	14,417
電子記録債務	2 14,830	14,380
短期借入金	3,053	2,853
1年内償還予定の社債	100	100
未払法人税等	671	448
賞与引当金	548	575
その他	3,038	1,742
流動負債合計	34,887	34,517
固定負債		
長期借入金	2,362	2,018
役員退職慰労引当金	414	424
役員株式給付引当金	56	53
退職給付に係る負債	498	504
その他	1,537	1,430
固定負債合計	4,869	4,430
負債合計	39,757	38,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	400	400
資本剰余金	997	997
利益剰余金	15,755	16,479
自己株式	579	573
株主資本合計	16,573	17,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	545	462
退職給付に係る調整累計額	8	6
その他の包括利益累計額合計	536	456
非支配株主持分	37	38
純資産合計	17,147	17,799
負債純資産合計	56,905	56,748

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	47,774	51,042
売上原価	41,643	44,278
売上総利益	6,130	6,763
販売費及び一般管理費	1 5,565	1 5,603
営業利益	564	1,160
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	21	23
仕入割引	61	67
不動産賃貸料	87	87
その他	135	95
営業外収益合計	308	276
営業外費用		
支払利息	14	11
売上割引	114	-
不動産賃貸費用	21	19
その他	21	25
営業外費用合計	171	56
経常利益	702	1,380
特別利益		
固定資産売却益	589	0
投資有価証券売却益	3	80
負ののれん発生益	120	11
特別利益合計	713	93
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	2	-
減損損失	51	-
特別損失合計	53	0
税金等調整前四半期純利益	1,362	1,473
法人税、住民税及び事業税	540	569
法人税等調整額	20	45
法人税等合計	519	524
四半期純利益	842	948
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	841	947

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	842	948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128	82
退職給付に係る調整額	3	2
その他の包括利益合計	132	80
四半期包括利益	975	868
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	974	867
非支配株主に係る四半期包括利益	0	1

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,362	1,473
減価償却費	385	374
減損損失	51	-
のれん償却額	64	76
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	2
賞与引当金の増減額(は減少)	22	24
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19	9
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	5	3
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	23	5
受取利息及び受取配当金	24	26
支払利息	14	11
固定資産売却損益(は益)	589	0
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損益(は益)	3	80
投資有価証券評価損益(は益)	2	-
負ののれん発生益	120	11
売上債権の増減額(は増加)	139	1,189
棚卸資産の増減額(は増加)	866	634
その他の流動資産の増減額(は増加)	24	17
その他の固定資産の増減額(は増加)	16	9
仕入債務の増減額(は減少)	847	1,282
その他の流動負債の増減額(は減少)	632	1,318
その他の固定負債の増減額(は減少)	13	2
小計	247	1,270
利息及び配当金の受取額	24	26
利息の支払額	13	11
法人税等の支払額	382	721
営業活動によるキャッシュ・フロー	124	564

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	15
定期預金の払戻による収入	-	38
短期貸付金の増減額(は増加)	-	0
有形固定資産の取得による支出	90	252
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	126	26
無形固定資産の売却による収入	446	-
投資有価証券の取得による支出	37	16
投資有価証券の売却及び償還による収入	9	113
長期貸付金の回収による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	884	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	5
投資不動産の売却による収入	1,246	-
その他	4	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	568	149
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	400	104
長期借入れによる収入	1,200	300
長期借入金の返済による支出	679	738
リース債務の返済による支出	82	94
割賦債務の返済による支出	0	0
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	175	223
財務活動によるキャッシュ・フロー	661	860
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,105	445
現金及び現金同等物の期首残高	8,181	10,711
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 9,286	1 10,266

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、(株)西日本プレカットセンター(連結子会社)は、ヨドブレ(株)(連結子会社)を存続会社とする吸収合併をしたため、連結の範囲から除外しております。また、当第2四半期連結会計期間において、越智産業(株)(連結子会社)が丸光トーヨー(株)の株式を取得したため、同社を新たに連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

- ・顧客への商品販売における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。
- ・工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行なっております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、重要性の乏しい工事契約については、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。
- ・有償支給取引については、支給先となる場合には、従前支給元からの支給時に棚卸資産として認識していた支給品について認識を中止するとともに、従前支給元への販売時に支給品部分も含めて売上高と売上原価を計上しておりましたが、支給品への支配を有していないことから純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,537百万円減少し、売上原価は1,414百万円減少し、営業利益は122百万円減少しておりますが、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	53百万円	47百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。なお、前連結会計年度の連結子会社の決算日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
受取手形	11百万円	
電子記録債権	0百万円	
電子記録債務	0百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
給料及び手当	1,974百万円	2,038百万円
賞与引当金繰入額	421百万円	455百万円
退職給付費用	83百万円	87百万円
役員退職慰労引当金繰入額	10百万円	10百万円
役員株式給付引当金繰入額	5百万円	6百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金	9,305百万円	10,282百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	19百万円	16百万円
現金及び現金同等物	9,286百万円	10,266百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月26日 取締役会	普通株式	170	13	2020年3月31日	2020年6月8日	利益剰余金

(注) 2020年5月26日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が所有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月4日 取締役会	普通株式	170	13	2020年9月30日	2020年12月7日	利益剰余金

(注) 2020年11月4日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が所有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月26日 取締役会	普通株式	223	17	2021年3月31日	2021年6月7日	利益剰余金

(注) 2021年5月26日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が所有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月4日 取締役会	普通株式	197	15	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

(注) 2021年11月4日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が所有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	建材事業	環境アメリ ティ事業	加工事業	エンジニア リング事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	32,047	7,176	6,649	449	46,322	1,451		47,774
セグメント間の内部 売上高または振替高	140	0	59	1	202	0	202	
計	32,188	7,176	6,708	451	46,524	1,451	202	47,774
セグメント利益 または損失()	474	93	359	113	815	15	266	564

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業資材の販売であります。

2 セグメント利益または損失の調整額 266百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用 266百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	建材事業	環境アメリ ティ事業	加工事業	エンジニア リング事業	計			
売上高								
商品販売に係る収益	29,234	6,345	6,543	181	42,305	1,564		43,869
工事に係る収益	3,262	694	450	2,488	6,896			6,896
その他の収益	20			256	276			276
顧客との契約から 生じる収益	32,517	7,040	6,993	2,926	49,477	1,564		51,042
外部顧客への売上高	32,517	7,040	6,993	2,926	49,477	1,564		51,042
セグメント間の内部 売上高または振替高	104		75	41	221	0	221	
計	32,622	7,040	7,068	2,967	49,698	1,564	221	51,042
セグメント利益	589	58	592	179	1,420	37	297	1,160

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業資材の販売であります。

2 セグメント利益の調整額 297百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用 298百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の建材事業の売上高は1,329百万円減少、セグメント利益は119百万円減少し、環境アムニティ事業の売上高は0百万円減少、セグメント利益は0百万円減少し、加工事業の売上高は574百万円減少、セグメント利益は2百万円減少し、エンジニアリング事業の売上高は367百万円増加、セグメント利益に与える影響はありません。なお、「その他」につきましては、当該変更による影響はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

2021年7月15日付で越智産業(株)(連結子会社)が丸光トーヨー(株)の株式を取得したことにより、同社を新たに連結子会社といたしました。これに伴い、「建材事業」において11百万円の負ののれん発生益を計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益	64円63銭	72円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	841	947
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	841	947
普通株式の期中平均株式数(株)	13,020,922	13,024,040

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が所有する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間116,100株、当第2四半期連結累計期間112,932株であります。

(重要な後発事象)

(株式取得による企業結合)

当社は、2021年9月22日開催の取締役会において、寺田株式会社（以下「寺田」といいます。）の自己株式を除く発行済株式を取得し、当社の連結子会社とすることについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 寺田株式会社
事業の内容 繊維商品の卸売

(2) 企業結合を行なった主な理由

今般、株式を取得した寺田は、北海道札幌市に本社を、北海道・東北・関東・九州に営業拠点を置き、主として寝具、衣料品、タオル等の繊維商品の卸売を行なっております。

今後、当社グループといたしましては、寺田を子会社化したことで、東日本における事業拡大を図るとともに、環境アメニティ事業における仕入、販売の連携等を通して、グループシナジーの一層の追求を図り、持続的成長の実現に取り組んでまいります。

(3) 企業結合日

2021年10月8日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するためであります。

2 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価につきましては、主要な相手先の意向及び守秘義務契約により、非開示とさせていただきます。

3 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

第3四半期連結会計期間において特別利益に計上する見込みではありますが、金額につきましては、現時点で確定しておりません。

(2) 発生原因

取得した資産及び引き受けた負債の公正価値の純額が移転対価を上回ったため発生したものです。

2 【その他】

第12期（2021年4月1日から2022年3月31日）中間配当について、2021年11月4日開催の取締役会において、2021年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

配当金の総額	197百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月4日

OCHIホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本義三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飛田貴史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているOCHIホールディングス株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、OCHIホールディングス株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。